

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	文化芸術振興事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（文化振興）				
施策	文化・芸術に触れる機会の充実を図ります				
所属名	市民部文化振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市地域文化活動推進事業費補助金交付要綱、磐田市民文化会館等運営委員会条例				
事業概要	①地域文化活動推進事業 磐田市文化芸術振興計画に基づき市の文化事業等を実施。 ②文化振興計画推進事務 磐田市文化芸術振興計画推進に関する業務。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	バランスのとれた自主文化事業の企画・実施	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	集客数	計画値	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	各ホールを有効活用し、年間を通じて様々なジャンルの鑑賞等機会を提供した。また、共催事業や各種補助制度を活用し、事業費の見直しも行ってきた。集客においては、事業内容に合わせて、ターゲットを絞っての広報活動も実施。近年では、イベントからの買公演に頼るのではなく、多くの市民が参加できる企画事業に力を入れている。
活動単位の評価	振興会役員等多くの声をひろって事業計画を策定、集客や収支バランスも含め、概ね計画通りの事業展開がなされた。宝くじ助成や子ども芸術大学など、国や県の補助を利用するなど工夫をしながら事業を行う。
見直しが必要な項目	劇場法が施行され、館の特徴を生かした事業実施が求められている。振興計画に沿った中で、磐田市らしい事業展開が必要である。また、施設管理及び事業実施に指定管理制度の導入を検討し、民間活力によるコストダウン等も検討する必要あり。振興計画は、平成29年度までの10年計画となるため、次期計画策定の準備段階にはいる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	自主事業は、市の文化芸術振興計画に沿って実施している。様々なジャンルの公演を身近な場所で安く一流の文化芸術を多くの市民に提供することは、大変意義があると考え。一方で、多くの予算を掛け、回数を増やせばいいというものでもなく、一つ一つの事業を検証し、魅力ある内容に工夫し、より効果の上がる事業展開をする必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	企画事業を増やし多くの手を掛けることで、内容も充実し集客率も上がり、より市民が楽しめる内容となる。一方で、職員の負担は増えるため、実行委員会形式で事業展開とするなど、市民参加型の官民協働を推進することで、事業費や人件費の削減につなげる。
活動単位の中長期的な方向性	文化芸術の鑑賞・体験機会の提供と充実、豊かな心を育み、感動のひとときをつくるためにも市民生活には欠かせない。様々なジャンルを年間を通じて効果的に実施すべきと考えるが、全ての分野において市が実施主体にならずとも、民間事業者との共催や市民協働の実行委員会等を支援する形での実施も可能と考える。また、市民参加型の事業展開も推進する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	文化芸術活動支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（文化振興）				
施策	文化・芸術に触れる機会の充実を図ります				
所属名	市民部文化振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市地域文化活動推進事業費補助金交付要綱磐田市文化芸術活動促進事業費補助金交付要綱				
事業概要	①磐田市地域文化活動推進事業 地域団体の文化芸術推進活動支援 ②磐田市文化芸術活動促進事業 市内の各文化芸術団体の活動を支援する文化協会への補助及び芸術祭への委託 ③文芸磐田発行事業 文芸創作活動の普及 ④ロビーコンサート 図書館コンサート、ホールでピアノ（スタインウェイ・ペーゼンの活用）				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	各文化補助団体の自主財源比率の向上	計画値	54.00	56.00	58.00	60.00	60.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	補助金交付の各文化団体をヒアリングし、活動内容等確認するとともに、自主財源の確保を促した。文化協会は、事務局が独立し専任職員も配置され、平成24年度からは支部を廃止し統合、既存の活動内容や会費等も見直した。さらに新たな取り組みを検討する。
活動単位の評価	ゆやの里芸術座については、代表者の急死により公演が延期、熊野の里芸術協会も事業が見送られたため、平成26年度は補助金の支給はなかった。文化協会は、子供向け教室など独自の事業も展開、各団体の活動を支援し、文化芸術の活性化と文化団体の育成を図った。また、芸術祭全11事業を実施し、各部門各団体の日ごろの成果を披露、ジュニアアート展も実施され、創造の喜びや文化の発信を行う。
見直しが必要な項目	補助金交付団体とのヒアリングは継続し、自主財源の確保を促していく。特に、少額の補助金交付団体については、活動支援の手法等を協議し、廃止等の検討も必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①補助金交付団体に自主財源の確保を促し、補助金以外での支援策を協議検討。②文化協会自立に向けた支援を継続しながら、自主財源の確保や芸術祭等の集客率向上など、課題解決策を継続協議。③文芸磐田は市民の創作意欲向上を図り、文芸活動の発表の場であるため、維持継続。④図書館や公共施設のロビーなど、市民の身近な場所で音楽鑑賞等の機会を提供することは文化振興には欠かせない。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①補助金に伴う事業内容等ヒアリングを継続、支援策を幅広く検討し、随時見直しを図る。②自主財源率向上に向け会員の確保、芸術祭等実施内容の検証、ホームページ開設など、自立に向けた取り組みが増えてきている。④ホールでピアノコンサートの内容をコンサート形式から練習形式に変更、演奏時間の延長や演奏者個々がより自由に演奏を楽しめるよう充実させた。
活動単位の中長期的な方向性	①補助金見直しの継続。文化団体への支援方法変更等の検討。②文化協会の運営自立に向けた支援を継続する。芸術祭を多くの市民に見てもらおうように検討、委託内容も見直し。③文芸磐田発行を文化協会へ委託を協議検討。④市役所の公共施設には、市民は行政手続等がなければ足を運ぶことが無いことから、ロビーコンサート等の実施により市民が憩いの場となるような公共施設を目指すことも検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	青少年文化芸術活動育成支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（文化振興）				
施策	文化芸術活動の育成と支援を進めます				
所属名	市民部文化振興課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市文化芸術活動促進事業費補助金要綱磐田市芸術文化大会出場奨励金支給要綱				
事業概要	①小学生児童バンドの育成事業 なぎの木金管バンド、アミューズJr. プラス及び豊岡Jr. マーチングバンドの育成支援 ②中高生の吹奏楽・演劇等の技術向上支援事業 各種クリニック、セミナー等の実施委託 ③磐田こどもミュージカル育成事業 官民共同の育成委員会による舞台芸術を担う人材育成と舞台芸術の発信 ④芸術文化奨励金支給事務 芸術文化部門の全国大会等出場者への支援				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	吹奏楽公開クリニックの開催回数	計画値	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	高校演劇クリニックの開催回数	計画値	32.00	32.00	32.00	32.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成23年度から児童3バンドの所管を文化振興課とし(従前…公民館・生涯学習・学校)、活動内容等を見える化し、指導者謝金の均衡を図るなどした。育成事業委託先である磐田吹奏楽連盟や磐田市高等学校演劇連盟等のヒアリングを随時実施し事業検証した。設立以来見直されなかった磐田子どもミュージカル育成委員会の指導者報酬や旅費規程等の根拠を明確にし見直した。
活動単位の評価	児童バンド3団体の活動もそれぞれの指導者等の努力もあり、地域に愛される団として活動が継続できている。高校演劇、器楽指導者派遣、公開クリニック等を実施し、レベルの高い指導者の指導を受けることで、中高生の技術向上が図られている。磐田こどもミュージカルは、平成5年に正式に発足し、現在第10期生を育成中、合併10周年の平成27年度は修了公演を開催する。
見直しが必要な項目	児童3バンドは活動拠点がそれぞれに違う、そのため、団の所有する楽器の管理主体が不明確なものがある。特に備品登録されている楽器の管理は実態に合わせた検討が必要。磐田こどもミュージカルは、市の特徴的な文化芸術事業であり、団の活性化や文化発信をより充実するためにも、一度の修了公演で終わるのではなく、育成の成果をもっと披露できる場を研究する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①小学4年生から吹奏楽を身近に感じ体験できる唯一の取組。音楽を通じた人材の育成。②演劇と器楽の分野で経験豊かで実力のある指導者により指導を受けられる機会を提供することで、中高校生のレベル底上げを図っている。③ミュージカルは、将来の舞台芸術を担う人材育成と地方からの舞台芸術の発信を目的とした官民協働事業。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①相互の交流機会を充実し、互いの技術力向上と横のつながりを広げたい②技術力の向上に必要な事業と考えるが、ヒアリング等を実施し、より効果的な内容を検討。③日々成長する団員の姿をブログを通じて発信することで、団員の励みとするとともに事業のPRへつなげたい。
活動単位の中長期的な方向性	①市の吹奏楽のレベル底上げのため、小学生から音楽活動を楽しめるソフト・ハード面の環境整備が必要。②吹奏楽関連事業は、中学校の部活動の補てん的な役割になりつつあるため、十分に事業検証をし見直す。③子どもミュージカルは2年に一度の修了公演が目的ではなく、芸術を通じた人間育成を行い、市の特徴的な事業として効果的な活用を考えたい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	文化施設等整備方針検討事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部文化振興課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市文化会館建設検討委員会条例				
事業概要	磐田市民文化会館及び磐田市文化振興センターについて、市の文化・芸術の拠点施設として検討を進める。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	建設検討委員会開催回数	計画値	5.00	8.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	合併により市内には4つの文化ホールを抱えることとなり、同時に拠点施設である市民文化会館の老朽化が課題とされていたため、平成26年度に磐田市文化施設等のあり方に関する検討委員会により議論・検討がなされ、その結果、新文化会館等の建設を視野に入れた施設の一元化の方向が示された。これを受けて平成27年度に磐田市文化会館建設検討委員会を立ち上げ、議論していく。
活動単位の評価	建設検討委員会では、今後、新文化会館の場所、施設の規模・設備等について検討していくが、市にとってシンボリックな施設となるため、慎重な議論が必要となる。なお、あり方委員会において文化会館と併せて文化振興センターについても建設検討委員会において検討していく。
見直しが必要な項目	建設検討委員会の委員については、学識経験を有する者、市議会議員、文化団体の代表者、自治会の代表者等から選任されるが、今後委員会の進捗に応じて委員構成を検討する必要がある。 事業スケジュールについては委員会の進捗、建設の方法、財源などを勘案し、慎重かつ効率的な形で進めていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	平成26年度の磐田市文化施設等のあり方に関する検討委員会からの新文化会館建替と文化振興センターの機能検討の提言を受け、新たな検討委員会として磐田市文化会館建設検討委員会（以下「建設検討委員会」という。）を設置し、提言の内容に沿った形で議論を重ね、実現可能な形での施設の建設を目指す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成27年度に引き続き建設検討委員会を開催し、年度末までに基本計画を策定する。また、円滑な事業推進のため、委員会で決定した建設予定地の地質調査等を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	建設検討委員会の任期中（平成28年度末）に基本構想、基本計画を策定し、本委員会で決定したスケジュールに合わせて設計・建設に移行する。（建設時期については、建設方法や財源等により決定する。）他の文化施設については、原則として、応急保守の留め、大規模修繕が必要となった時点で閉館していく。